

平成 1 8 年

高 知 県 の 工 業

平成 20 年 3 月

高知県政策企画部統計課

利用者の皆様へ

○工業統計調査は、製造業の実態を明らかにすることを目的に、経済産業省が統計法(昭和 22 年法律第 18 号)に基づく「指定統計調査」(指定統計第10号)として、工業統計調査規則(昭和 26 年通商産業省令第 81 号)によって実施しているものです。

○調査期日は、平成 18 年 12 月 31 日現在です。

○調査の範囲は、日本標準産業分類の大分類「F-製造業」に属する事業所です。

調査については、西暦末尾0, 3, 5, 8年は全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者数4人以上の事業所を対象に実施しています。

今回の平成 18 年調査は、従業者数4人以上の事業所について調査を実施しました。

○調査の実施に当たっては、従業者数 30 人以上の事業所は「甲」調査票、29 人以下の事業所は「乙」調査票を用いて、申告者の自計申告により行っています。

利用上の注意

○本書は、経済産業省が調査結果を取りまとめる前に高知県が独自に集計するものです。

このため、経済産業省から後日公表される「平成 18 年工業統計表」と数値が異なる場合があります。

○休業中、操業準備中、操業開始後未出荷、及び調査拒否の事業所については集計されていません。

○単位未満の数値は四捨五入していますので、内訳と合計とに差が出ていることがあります。

○本書統計表中の符号について

「—」…該当数値無し

「0」及び「0.0」…四捨五入による単位未満の数値

「△」…マイナスの数値

「X」…事業所数が 1 又は 2 に該当し、これをそのまま掲載すると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため「秘匿」とした箇所。

なお、事業所数が 3 以上であっても、前後の関係から上記秘匿の数値が判明する箇所についても、同様に秘匿としています。

ただし、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、16 年の公表より従業者数の秘匿は行っていません。

○産業分類の改定について

日本標準産業分類の第 11 回改訂(平成 14 年 10 月 1 日適用)に伴い、工業統計調査においても平成 14 年調査から産業分類が変更されています。

このため、平成 13 年以前と平成 14 年以降との数値は、単純に時系列比較はできませんのでご注意ください。

○市町村名の表記について

合併がなされている市町村がありますが、調査期日での表記にしています。

統計表の主な項目の説明

- 事業所数：調査日(平成18年12月31日)現在に製造業を営んでいる事業所の数
 従業者数：調査日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の数。
 なお、「従業者数計」には、臨時雇用者(日雇い又は1ヶ月以内の雇用者)の数は含まれていません。
- 製造品出荷額等：
 平成18年1年間の「製造品出荷額+加工賃収入額+修理料収入額
 +その他の収入額」(消費税を含む)
- その他の収入額：製造工程から出たくず・廃物等の出荷額、冷蔵保管料など
- 現金給与総額：
 平成18年中に常用労働者に対し定期支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(賞与等)と、その他の給与(退職手当、臨時雇用者給与等)との合計額
- 原材料使用額等：
 平成18年1年間の「原材料使用額+燃料使用額+電力使用額
 +委託生産費(外注加工費)」(消費税を含む)
- 付加価値額：
 従業者数30人以上の事業所については下記算式

$$\text{生産額} - (*\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$
 従業者数29人以下の事業所については下記算式

$$\text{製造品出荷額等} - (*\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$
 *内国消費税額：消費税を除く「酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税」の事業所納付税額
- 生産額：

$$\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額})$$

$$+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$
- 有形固定資産投資総額：

$$\text{有形固定資産取得額(土地・建物・機械等)} + \text{建設仮勘定の年間増減(「増」-「減」)}$$
- 産業中分類：下記略称により掲載

工業統計調査用産業中分類		略称
09 食料品製造業		食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業		飲料・飼料
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)		繊維
12 衣服・その他の繊維製品製造業		衣服
13 木材・木製品製造業(家具を除く)		木材・木製品
14 家具・装備品製造業		家具・装備品
15 パルプ・紙・紙加工品製造業		パルプ・紙
16 印刷・同関連業		印刷・同関連
17 化学工業		化学
18 石油製品・石炭製品製造業		石油・石炭
19 プラスチック製品製造業	→	プラスチック
20 ゴム製品製造業		ゴム製品
21 なめし革・同製品・毛皮製造業		なめし革
22 窯業・土石製品製造業		窯業・土石
23 鉄鋼業		鉄鋼
24 非鉄金属製造業		非鉄金属
25 金属製品製造業		金属製品
26 一般機械器具製造業		一般機械
27 電気機械器具製造業		電気機械
28 情報通信機械器具製造業		情報通信機械
29 電子部品・デバイス製造業		電子部品
30 輸送用機械器具製造業		輸送機械
31 精密機械器具製造業		精密機械
32 その他の製造業		その他

1. 調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所について)

概要

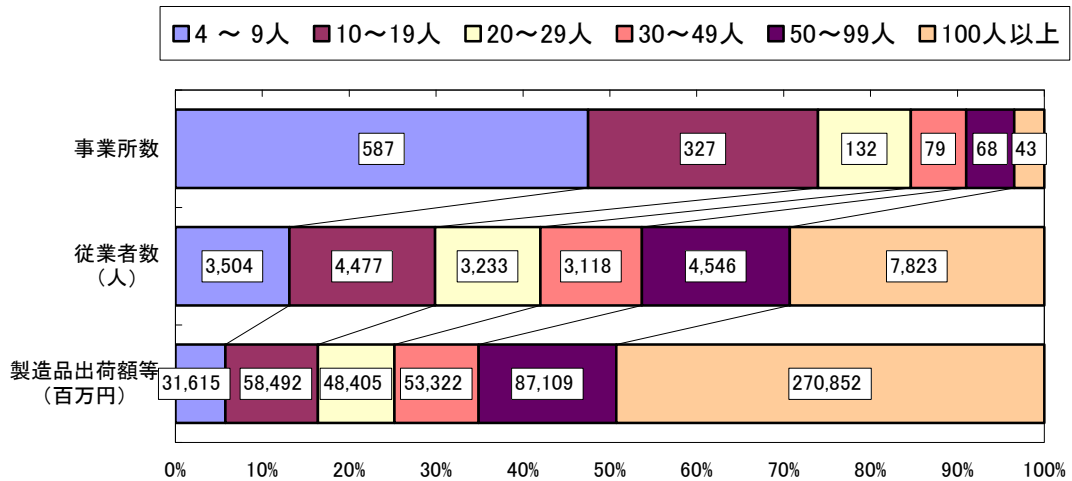
平成18年の従業者4人以上の事業所数は1,236事業所で前年より107事業所減(前年比8.0%減)となった。

従業者数は、26,701人と、前年より81人の増加(前年比0.3%増)となった。

製造品出荷額等は、5,497億95百万円であり、29億円の増加(前年比0.5%増)となっている。

従業者規模別にみると、事業所数では47.5%を「4～9人の事業所」が、製造品出荷額等では総額の49.3%を「100人以上の事業所」が占めている。

平成18年の事業所数・従業者数・製造品出荷額等



項目	従業者数区分	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
事業所数(実数)	4人以上事業所	1,853	1,750	1,893	1,744	1,686	1,571	1,434	1,438	1,308	1,343	1,236
	前年比(%)	-	△ 5.6	8.2	△ 7.9	△ 3.3	△ 6.8	△ 8.7	0.3	△ 9.0	2.7	△ 8.0
	全事業所	-	-	3,224	-	2,891	-	-	2,434	-	2,253	-
従業者数(人)	4人以上事業所	37,919	36,428	36,797	34,458	33,102	32,125	29,388	28,638	27,119	26,620	26,701
	前年比(%)	-	△ 3.9	1.0	△ 6.4	△ 3.9	△ 3.0	△ 8.5	△ 2.6	△ 5.3	△ 1.8	0.3
	全事業所	-	-	39,447	-	35,557	-	-	30,619	-	28,424	-
製造品出荷額等(百万円)	4人以上事業所	678,728	665,191	656,803	630,407	641,725	573,856	543,759	540,119	548,024	546,895	549,795
	前年比(%)	-	△ 2.0	△ 1.3	△ 4.0	1.8	△ 10.6	△ 5.2	△ 0.7	1.5	△ 0.2	0.5
	全事業所	-	-	671,453	-	654,727	-	-	549,984	-	555,981	-

*全事業所は特定年次のみ調査。また、産業分類改訂により平成14年から一部業種が対象外となったため、単純に時系列比較はできない。

2. 事業所数

(従業者4人以上の事業所について)

事業所数は1,236となり、前年より8.0%減

○産業中分類別の状況

「食料品」は32事業所減(前年比 9.8%減)、「金属製品」は13事業所減(同 12.6%減)など23産業中17産業で減少し、全体として107事業所の大幅な減少となった。

構成比では、「食料品」が296事業所で全体の23.9%と最も多く、次いで「木材・木製品」(129事業所、10.4%)、「一般機械」(125事業所、10.1%)となっている。

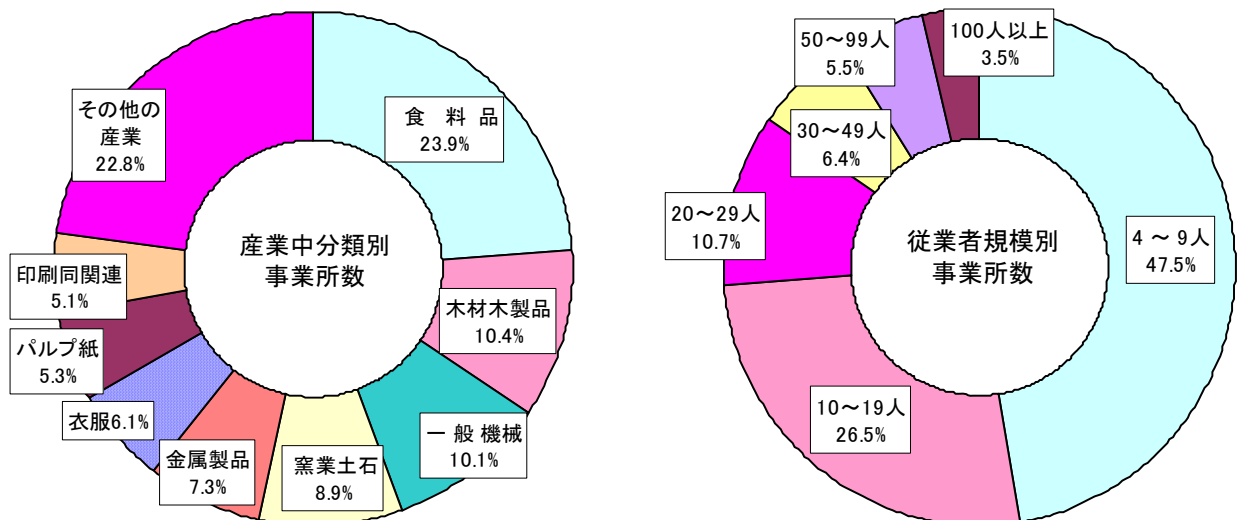
○従業者規模別の状況

「10～19人」の事業所が36事業所増、ほか「30～49人」「50～99人」「100人以上」でも増となったが、「4～9人」の事業所では146事業所の大幅な減少(前年比 19.9%減)、「20～29人」の事業所でも減少となり、全体では107事業所の大幅な減となった。

構成比では、「4～9人」の事業所が587事業所(47.5%)と全体の半数近くとなっており、「100人以上」の大規模事業所は全体の3.5%、43事業所にとどまっている。

○市町村別の状況

事業所数は、6割を超える市町村で減少となった。



3. 従業者数

(従業者4人以上の事業所について)

従業者数は26,701人で、前年より0.3%の増

○産業中分類別の状況

「一般機械」で253人の増(前年比7.9%増)、「食料品」で前年より137人(同2.4%増)の増となったほか、「パルプ・紙」で90人の増(同3.8%増)など、23産業中11の産業で増加となった。特に「衣服」では、過去10年以上の従業者数減少から増加になった。一方、「金属製品」(157人減、同15.9%減)、「電気機械」(85人減、同10.5%減)などで減少もみられる。全体では平成11年以降7年連続の減少から一転して81人の増加となった。

構成比では、「食料品」が5,896人で全体の22.1%と最も多く、次いで「一般機械」(3,444人、12.9%)となっている。

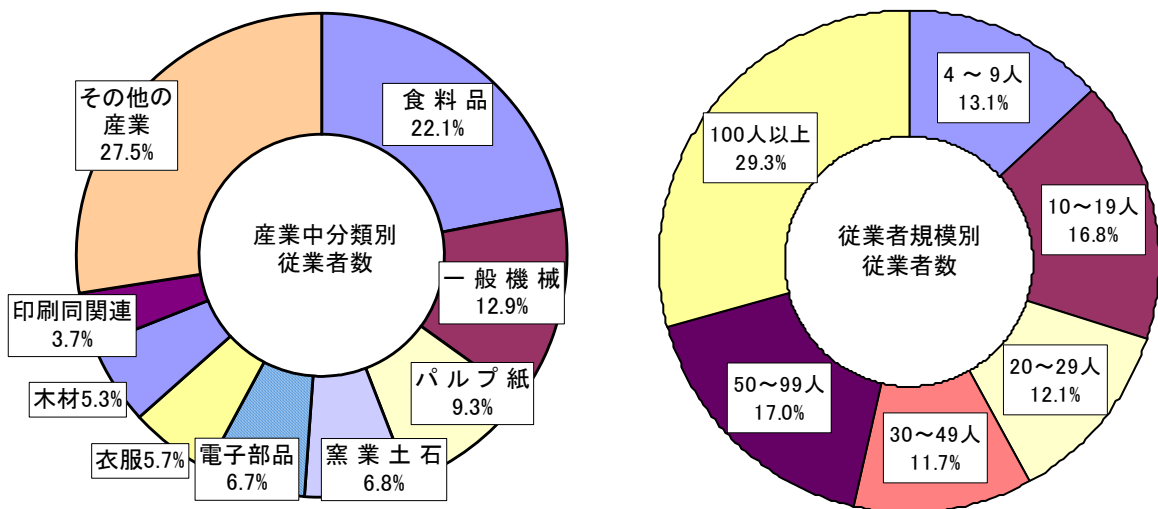
○従業者規模別の状況

「4～9人」の事業所では前年より889人(前年比20.2%減)と減少したほか、「20～29人」の事業所でも減少となったが、「10～19人」の事業所では346人(同8.4%増)と増加し、「100人以上」の事業所でも346人(同4.6%増)の増加、その他「30～49人」「50～99人」も増加となった。

構成比では、「100人以上」の事業所が7,823人で全体の29.3%と最も多く、次いで「50～99人」の事業所が4,546人(17.0%)、「10～19人」の事業所が4,477人(16.8%)と続いている。

○市町村別の状況

高知市や四万十市、香南市など半数を超える市町村で減少したが、香美市や室戸市、南国市で50人以上増加し、全体では増加となった。



4. 製造品出荷額等

(従業員4人以上の事業所について)

製造品出荷額等は549,795百万円となり、前年より0.5%の増

○産業中分類別の状況

「電子部品」が7,963百万円の減(前年比7.0%減)、「窯業・土石」が3,496百万円の減(同6.3%減)、「金属製品」が3,422百万円の減(同25.0%減)と減少する事業所もあったが、「食料品」が6,439百万円の増(同9.9%増)、「精密機械」が4,963百万円の増(同45.2%増)、「非鉄金属」が3,601百万円の増(同130.3%増)と好調な伸びを示す事業所があったため、全体では2,900百万円の増加となった。

構成比では、「電子部品」が105,563百万円と全体の19.2%を占め、次いで「食料品」が71,593百万円(13.0%)、「一般機械」が59,985百万円(10.9%)となった。

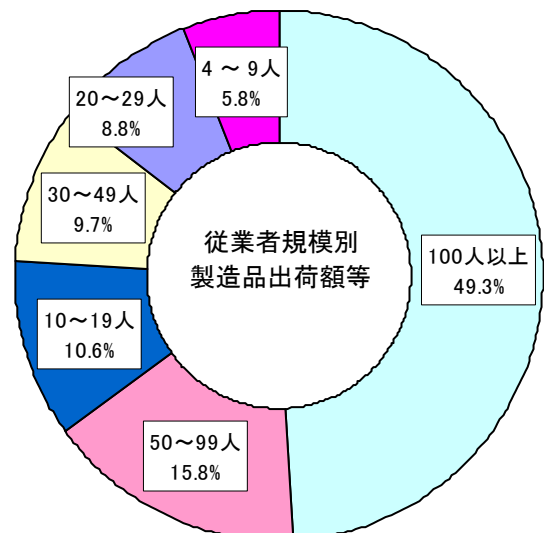
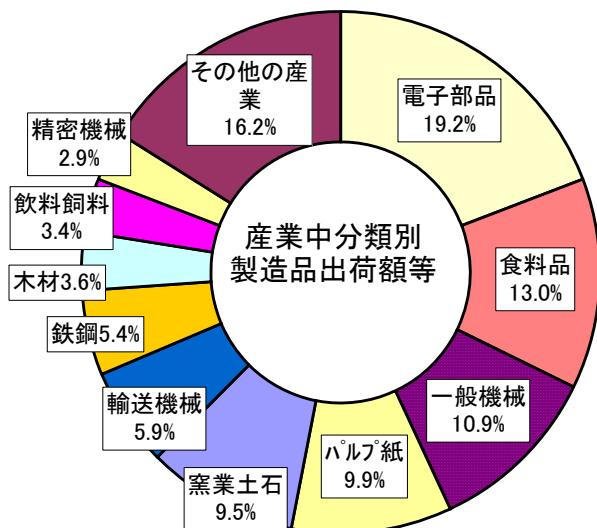
○従業員規模別の状況

「4～9人」で8,427百万円の減(前年比21.0%減)、「20～29人」で5,657百万円の減(同10.5%減)、「50～99人」で1,021百万円の減(同1.2%減)となったが、「100人以上」の事業所で8,960百万円の増(同3.4%増)、「30～49人」の事業所で5,296百万円の増(同11.0%増)、「10～19人」の事業所で3,749百万円の増(同6.8%増)となり、全体では増加した。

構成比では、「100人以上」の事業所が270,852百万円と全体の49.3%を占めている。

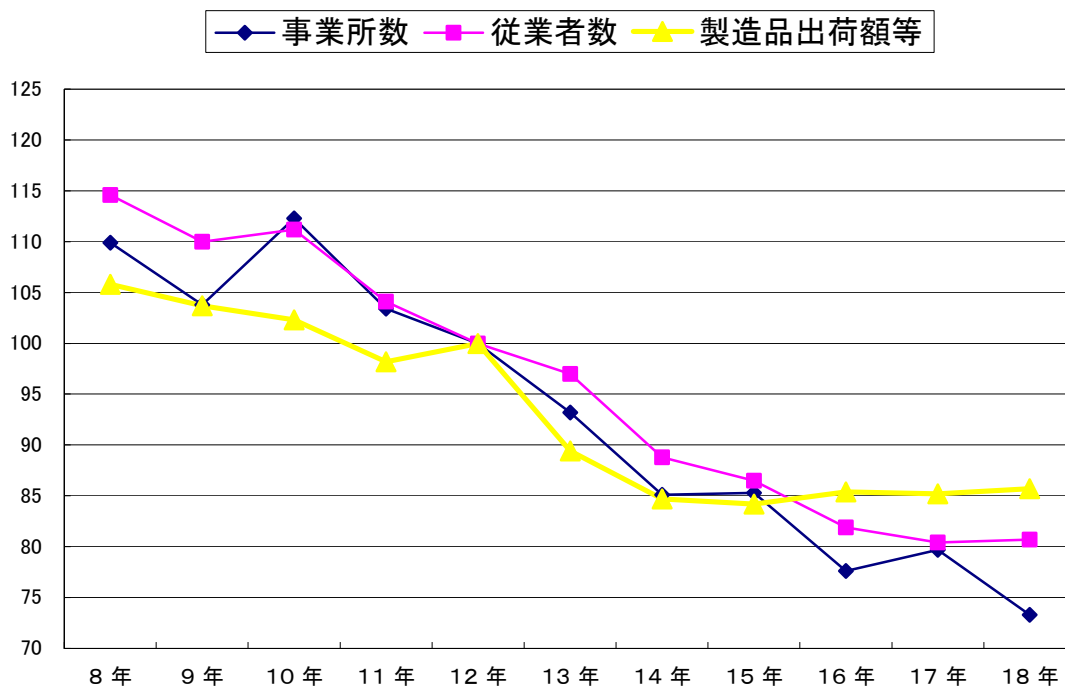
○市町村別の状況

南国市で、5,993百万円の減(前年比5.2%減)など半数を超える市町村で減少したが、香美市で5,125百万円の増(前年比31.9%増)、須崎市で4,554百万円の増(同14.5%増)などで、全体では増加となった。

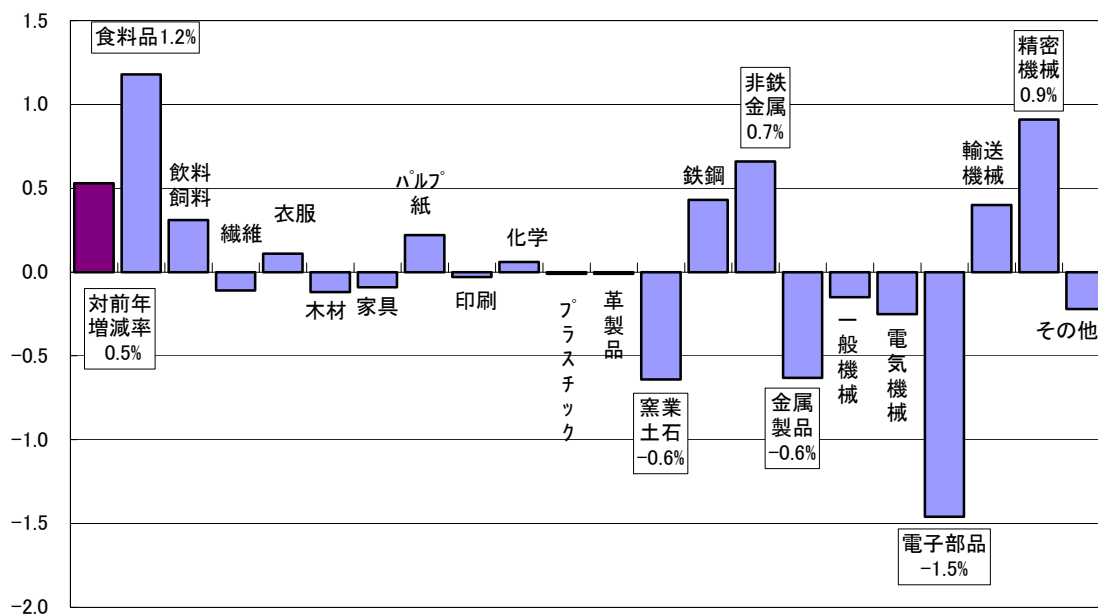


(参 考 図 表)

事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移 (H12=100.0:指数)
(従業員4人以上の事業所)



製造品出荷額等の前年比 (%)
(4人以上の事業所)



*「石油石炭」「情報通信機械」については秘匿のため、グラフには掲載していません。

5. 付加価値額

(従業員4人以上の事業所について)

付加価値額は226,588百万円となり、前年より2.3%の減

○産業中分類別の状況

「輸送機械」が1,958百万円の増(前年比24.8%増)、「非鉄金属」が1,202百万円の増(同192.0%増)、と大幅に増加したものの、「窯業・土石」が3,331百万円の減(同12.4%減)と大幅に減少、「パルプ・紙」が2,119百万円の減(同9.0%減)となるなど、付加価値額が前年より10億円以上減少した産業が4業種あり、全体では5,265百万円の減少となった。

構成比では、上位から「電子部品」(構成比22.1%)、「食料品」(同12.6%)、「一般機械」(同11.2%)となっており、「一般機械」と「窯業・土石」の順位が逆転した。

産業中分類別 付加価値額及び付加価値率 (従業員4人以上の事業所)

産業中分類	17年			18年			
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	付加価値率 (%)
計	231,853	100.0	42.4	226,588	100.0	△ 2.3	41.2
09 食料品	27,397	11.8	42.0	28,532	12.6	4.1	39.9
10 飲料・飼料	6,701	2.9	38.8	7,401	3.3	10.4	39.0
11 繊維	3,367	1.5	34.5	3,150	1.4	△ 6.5	34.5
12 衣服	3,919	1.7	42.4	3,706	1.6	△ 5.4	37.7
13 木材・木製品	8,476	3.7	41.6	8,055	3.6	△ 5.0	40.8
14 家具・装備品	2,273	1.0	48.0	1,972	0.9	△ 13.3	46.3
15 パルプ・紙	23,423	10.1	43.8	21,304	9.4	△ 9.0	39.0
16 印刷・同関連	4,976	2.1	52.1	4,818	2.1	△ 3.2	51.4
17 化学	3,608	1.6	51.3	3,552	1.6	△ 1.5	48.2
18 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
19 プラスチック	3,656	1.6	42.5	3,126	1.4	△ 14.5	36.6
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	239	0.1	51.9	228	0.1	△ 4.6	56.0
22 窯業・土石	26,783	11.6	48.0	23,452	10.4	△ 12.4	44.8
23 鉄鋼	13,396	5.8	49.5	13,949	6.2	4.1	47.4
24 非鉄金属	626	0.3	22.6	1,828	0.8	192.0	28.7
25 金属製品	6,376	2.8	46.6	4,618	2.0	△ 27.6	45.0
26 一般機械	24,453	10.5	40.2	25,301	11.2	3.5	42.2
27 電気機械	3,222	1.4	33.9	2,358	1.0	△ 26.8	29.0
28 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
29 電子部品	51,286	22.1	45.2	50,116	22.1	△ 2.3	47.5
30 輸送機械	7,902	3.4	25.9	9,860	4.4	24.8	30.1
31 精密機械	1,483	0.6	13.5	2,043	0.9	37.7	12.8
32 その他	6,233	2.7	48.3	5,431	2.4	△ 12.9	46.5

*「付加価値額」は、従業員4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの

*付加価値率＝付加価値額÷製造品出荷額等×100

6. 従業者30人以上の事業所の概況

(1) 付加価値額

付加価値額は163,341百万円となり、前年より0.7%の減

○産業中分類別の状況

従業者4人以上の事業所の付加価値額と同様に、「輸送機械」が2,158百万円の増(前年比36.8%増)と増加したほか、「食料品」も2,113百万円の増(同13.3%増)となったが、「パルプ・紙」が1,217百万円の減(同6.4%減)、「電子部品」が1,085百万円の減(同2.1%)となるなど、前年より1,114百万円の減(同0.7%減)となった。

○市町村別の状況

構成比では、香南市が45,881百万円と全体の28.1%を占め、高知市(42,351百万円、25.9%)、南国市(22,997百万円、14.1%)の順になっている。

産業中分類別 付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	14年	15年	16年	17年	18年	構成比	
						(%)	前年比 (%)
計	180,664	181,732	178,137	164,455	163,341	100.0	△ 0.7
09 食料品	15,258	13,952	15,281	15,847	17,960	11.0	13.3
10 飲料・飼料	6,761	7,284	3,746	2,982	3,265	2.0	9.5
11 繊維	4,071	4,257	3,620	3,327	3,109	1.9	△ 6.5
12 衣服	4,395	3,040	2,659	1,900	2,000	1.2	5.2
13 木材・木製品	884	x	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	19,627	18,339	18,642	19,090	17,873	10.9	△ 6.4
16 印刷・同関連	2,196	2,599	2,163	2,466	2,323	1.4	△ 5.8
17 化学	x	1,163	1,191	2,867	2,240	1.4	△ 21.9
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	3,020	3,063	2,667	2,467	1,772	1.1	△ 28.2
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	18,906	16,553	15,900	13,843	12,864	7.9	△ 7.1
23 鉄鋼	6,060	6,204	6,225	12,282	12,379	7.6	0.8
24 非鉄金属	-	x	x	x	x	x	x
25 金属製品	1,509	1,578	938	1,780	x	x	x
26 一般機械	18,591	18,168	20,333	17,517	17,854	10.9	1.9
27 電気機械	3,656	3,640	3,154	2,722	1,947	1.2	△ 28.5
28 情報通信機械	x	1,116	x	x	x	x	x
29 電子部品	62,383	68,437	68,486	50,849	49,764	30.5	△ 2.1
30 輸送機械	5,907	7,035	4,700	5,865	8,023	4.9	36.8
31 精密機械	x	1,116	1,364	1,048	1,715	1.1	63.7
32 その他	2,615	2,685	3,991	4,101	3,512	2.1	△ 14.4

(2) 生産額

生産額は411,854百万円となり、前年より4.0%の増

○産業中分類別の状況

「電子部品」が6,398百万円の減(前年比5.7%減)、「電気機械」が1,245百万円の減(同14.5%減)と減少したが、「食料品」が8,819百万円の増(前年比22.6%増)と増加したほか、「精密機械」も5,203百万円の増(同50.6%増)、また「輸送機械」も4,549百万円(同20.2%増)の増となった結果、全体では15,768百万円の増加となった。

○市町村別の状況

構成比では、高知市(97,508百万円、23.7%)、南国市(93,904百万円、22.8%)、香南市(76,630百万円、18.6%)の順となっており、高知市と南国市の順位が逆転した。

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	14年	15年	16年	17年	18年	構成比	
						(%)	(%)
計	382,565	385,428	399,083	396,086	411,854	100.0	4.0
09 食料品	37,411	35,038	39,796	39,060	47,879	11.6	22.6
10 飲料・飼料	13,749	12,772	7,281	6,063	6,408	1.6	5.7
11 繊維	10,948	10,622	10,084	9,487	9,159	2.2	△ 3.5
12 衣服	9,617	8,192	7,569	6,596	7,527	1.8	14.1
13 木材・木製品	1,661	x	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	44,485	41,782	42,960	43,504	46,758	11.4	7.5
16 印刷・同関連	4,719	5,296	4,714	5,009	5,004	1.2	△ 0.1
17 化学	x	2,337	2,214	5,697	5,015	1.2	△ 12.0
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	6,564	6,620	6,184	5,841	5,205	1.3	△ 10.9
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	36,635	32,891	31,009	30,285	30,671	7.4	1.3
23 鉄鋼	15,089	16,020	18,443	25,557	27,374	6.6	7.1
24 非鉄金属	-	x	x	x	x	x	x
25 金属製品	3,883	3,619	2,796	3,772	x	x	x
26 一般機械	42,733	41,923	46,811	45,196	44,708	10.9	△ 1.1
27 電気機械	7,406	9,037	9,314	8,608	7,363	1.8	△ 14.5
28 情報通信機械	x	1,421	x	x	x	x	x
29 電子部品	105,110	118,806	126,503	111,690	105,292	25.6	△ 5.7
30 輸送機械	20,323	21,013	19,520	22,508	27,057	6.6	20.2
31 精密機械	x	9,020	9,766	10,285	15,488	3.8	50.6
32 その他	6,412	6,090	8,836	9,125	8,243	2.0	△ 9.7

(3) 設備投資額（有形固定資産投資総額）

投資総額は15,767百万円となり、前年より11.1%の増

○産業中分類別の状況

「パルプ・紙」が1,459百万円の減(前年比48.3%減)となったが、「窯業・土石」が2,612百万円の増(同303.7%増)など、約半数の産業で増加した結果、全投資総額は1,581百万円の増(同11.1%増)で、15,767百万円となった。

投資額規模上位3位の産業は、「窯業・土石」(3,472百万円、構成比22.0%)、「一般機械」(1,832百万円、同11.6%)、「パルプ・紙」(1,561百万円、同9.9%)となった。

○市町村別の状況

構成比では、須崎市が4,104百万円と全体の26.0%を占め、高知市(3,401百万円、21.6%)、南国市(2,186百万円、13.9%)の順となっている。

産業中分類別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（単位：百万円）

産業中分類	14年	15年	16年	17年	18年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	23,012	18,538	13,459	14,186	15,767	100.0	11.1
09 食料品	1,387	1,247	1,618	1,613	1,532	9.7	△ 5.1
10 飲料・飼料	4,451	909	166	474	203	1.3	△ 57.2
11 繊維	1,535	801	222	544	432	2.7	△ 20.6
12 衣服	110	96	18	47	20	0.1	△ 58.2
13 木材・木製品	4	x	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	6,742	1,895	2,003	3,020	1,561	9.9	△ 48.3
16 印刷・同関連	198	176	403	112	213	1.3	89.9
17 化学	x	373	61	202	271	1.7	34.2
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	70	95	831	91	226	1.4	148.5
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	3,545	7,571	3,845	860	3,472	22.0	303.7
23 鉄鋼	287	320	596	670	735	4.7	9.7
24 非鉄金属	-	x	x	x	x	x	x
25 金属製品	29	105	7	22	x	x	x
26 一般機械	932	1,211	1,499	1,870	1,832	11.6	△ 2.0
27 電気機械	842	170	143	145	261	1.7	79.7
28 情報通信機械	x	55	x	x	x	x	x
29 電子部品	1,538	1,667	944	1,872	1,284	8.1	△ 31.4
30 輸送機械	599	1,130	577	232	526	3.3	126.6
31 精密機械	x	227	172	69	423	2.7	512.7
32 その他	272	398	286	707	395	2.5	△ 44.2